

# 労働組合と共に業界再建へ！



## いま、大阪広域協組のやるべき課題

### 大阪広域協組の人事 5月末の総会で決定

大阪広域生コンクリート協同組合の新理事の35人体制が決定されました。今回の新理事は5月末の通常総会で正式に確立され、2年間の任期となります。理事長は、新理事35人の推薦または多数決で決定されます。

いま有力視されているのは、東大阪ブロックより員外理事として選出された現理事長の木村貴洋氏です。誰が理事長になるにしろ、次の

6項目について明確な立場を表明することが求められます。

### 協組の運営を健全に 労組から提言6項目

① 大阪広域協組は、1994年に労働組合と業界との協力のもと、大阪府下の5つの協同組合が一本化して設立された協同組合です。しかし、この原点を忘れて「労働組合と距離を置く」とか「権力を使って労働組合を弾圧する」ことによって業界が混乱した事実を謙虚に受け止め、過去の間違いを反省し、改

めること。

② 「言うことを聞かない」と称して「おんどれ」とか「いてもうたるか」など、協同組合の品位を汚す行為があった事実を認め、今後かかることの無いようにすること。

③ 理事職は、公人職であり、この公人は協同組合の組織綱領、理念、総会決定の具体化することを利用して個社又は私的利益の誘導などは一切慎むこと。

④ 歴史が証明しているとおり、労働組合と協同組合とは共通した課題について相協力することが業界安定の道であると互いに再認識し、協同組合加入全社が大坂兵庫生コン経営者会に加入するようにリードすること。

⑤ 労使の協力関係が協同組合の基本方針であることを内外に明らかにすること。

⑥ 売り価格決定には、生コン輸送・バラセメント輸送・ダンプ・骨材などの適正運賃等の反映と環境保全、教育・広報活動などの諸政策費用を考慮すること。

この6項目の課題は、協同組合が健全に発展する源泉です。従って、労働組合と協同組合が協力して、実践することが必要条件であり、大切なことです。いま、大阪広域協組の組織率は

98%にまで高まり、大阪広域協組の社会的責任は今まで以上に重大です。「言うことに責任を持つこと」と、これは良質な人間関係の維持とつて絶対条件です。

労働組合と協同組合は利害対立する面もありますが、各社の経済的、社会的地位向上を図る課題については一致することが可能です。個社型競争体質を改善し、共生・協働型経営にシフトすることにより協同組合は成り立つのです。

労働組合と各会社は、互いの立場を尊重し、共通の課題実現に向け相協力することにより相互理解と信頼関係が生まれます。大阪広域協組のさらなる発展を目指し、全力を尽くすことを労働組合は明らかにします。



関西生コン関連労働組合連合会

(生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・大阪市西区川口2-4-28 建交労関西支部・U Aゼンセン・関生支部) TEL.06(6583)5546

# 労働組合からの提言6項目

2016年  
5月27日号

# 7月の参議院選は、

# 打倒安倍へ最大の好機！

# 世界・日本の動きを理解しよう！

**資** 本主義は最大のピンチ

資本主義とは資本の自己増殖で成り立つ社会です。その自己増殖を実現するために限らない経済成長を必要としています。

その成長とは、無駄な商品でも大量に生産し、大量に消費させることです。科学技術の進歩も人類の幸福のためより、金儲けのために利用しています。

南米ウルグアイ東方共和国のムヒカ大統領(当時)は、2012年6月に、ブラジルで開催された国連会議のスピーチで、「残酷な競争で成り立つ消費主義社会で共存・共栄な議論ができるのか」と問うています。また、今の危機は、

政治的な危機だと断じています。

本当は10万時間もつ電球を作れるのに1000時間しかもたない電球を売っている。これはハイパー消費を続けるためであると喝破していると同時に、資本主義社会の本質を見事に見抜いた分析であり暴露です。

一部特権階級のため人生の時間を無駄にし、人の生きる意味をも奪い取られているのが今日の資本主義です。

しかし、この社会は限界を迎えています。それは、搾取・収奪の場が減少し資本家同士の奪い合いが壮絶となり、喰うか喰われるかの争いが世界の至るところで戦争の危機を作っています。

このことにより、支配者と支配される側との対立矛盾が激化。資

## 資本主義が終焉へ...

本主義の構造的崩壊と階級対立闘争で、資本主義は終焉の時代に突入しています。

**ア** ベノミクスの実態

アベノミクスとは、大企業への資本の集中・集積であり、ワーキング・プアと非正規労働者の増大、福祉の切り捨て、平和破壊を本質としています。アメリカの尻馬に乗り世界の軍事大国として振るまっています。

憲法を無視した戦争法、戦争の



ための基地新設・固定化、地震列島である日本で危険な原発再稼働、限りなく競争を強いるTPP、貧困拡大の消費増税、低賃金が増大する労働法制改悪、格差拡大など国民との対立課題が山積です。

7月の参議院選挙は安倍打倒のチャンスです。